

## 測量、建設コンサルタント等の入札参加資格承継承認申請について

資格の認定後、有資格者に下記の(1)から(5)のいずれかに該当する事由が発生した場合で、その承継人が、引き続き入札参加資格を承継することを希望するときは、新規に許可（登録）を受けた後、速やかに「競争入札参加資格承継承認申請書」（第10号様式）を提出してください。

なお、これらについては、原則郵送で提出してください。

- (1) 個人が死亡したときは、その相続人
- (2) 個人が法人を設立したときは、その法人
- (3) 個人又は法人が廃業したときは、その営業を譲り受けた者
- (4) 法人が合併したときは、合併後存続する法人若しくは合併によって成立した法人
- (5) 個人又は法人が企業組合又は協業組合を設立したときは、その企業組合又は協業組合

※ 承継承認申請書には次の書類を添付してください。

- 経営事項引継書（第10号様式付属書類）
- 被承継人の終了貸借対照表・損益計算書と承継人の開始貸借対照表
- 許可（登録）証明書又は許可（登録）通知書の写し
- 営業所一覧表（第2号様式）（任意様式可）〔市内業者不要〕
- 技術者経歴書〔測量、建設コンサルタント等業者のみ〕
- 測量法第55条の8第1項の規定に基づく書類の写し（2年分）〔測量業者のみ〕
- 現況報告書の写し（2年分）〔土木・補償、地質調査業者〕 △1
- 公共測量等経歴書（第3号様式その2）（任意様式可） △2
- 完納証明書（市税）〈写し可〉〔岩国市内に本社又は主たる営業所がある場合のみ〕
- 納税証明書（国税）〈写し可〉〔その3の2、もしくはその3の3〕
- 法人は商業登記簿の謄本〈写し可〉、個人は代表者の身分証明書〈写し可〉（本籍地の市町村が発行するもの）
- 使用印鑑届（第5号様式）
- 暴力団排除に関する誓約書（第6号様式）
- 役員等名簿及び照会承諾書（第7号様式）
- 事務所等位置図・写真（第8号様式）

岩国市内に本社(本店)、又は主たる営業所等の事務所がある場合で、承継後の住所が岩国市内となる場合は、「事務所等位置図・写真（第8号様式）」を提出してください。位置図は、本社(本店)、又は主たる営業所等の所在地図を記載してください。住宅地図、デジタル画像、パンフレット等所在を確認できるものであれば添付も可とします。

※常駐する従業員がいない場合は事務所として認められません。

- 委任状（支店長等に代理権を与えた場合のみ。任意様式可）
- その他市長が必要と認めるもの

△1 土木関係建設コンサルタントにあつて、建設コンサルタント登録規定第2条による登録を受けていない場合、又は補償関係コンサルタントにあつて、補償コンサルタント登録規定第2条による登録を受けていない場合不要

△2 建築関係建設コンサルタント必須。ただし測量業者、土木関係建設コンサルタント・補償関係コンサルタント、地質調査業者で測量法第55条の8第1項の規定に基づく書類又は現況報告書の写し（2年分）を提出した場合不要

※ 提出先 岩国市総務部契約監理課 〒740-8585 岩国市今津町一丁目14番51号  
Tel (0827) 29-5064 Fax (0827) 22-8388

# 競争入札参加資格承継承認申請書

年 月 日  
※申請日は必ず記入すること。

岩国市長 福田良彦 様

申請者 住 所  
(承継人) 商号又は名称  
代表者役職・氏名 ⑩

許可を受けている建設業  
登録を受けている事業  
許可又は登録番号 第 号  
許可又は登録年月日 年 月 日

下記のとおり競争入札参加資格の承継を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

## 記

(被承継人)

競争入札参加資格者	許可を受けている建設業又は登録を受けている事業	
	許可又は登録番号	第 号
	許可又は登録年月日	年 月 日
	住 所	
	商号又は名称	
	代表者役職・氏名	
資格承継理由		

# 経営事項引継書

項 目	承 継 前			承 継 後		
許可又は登録番号	第 号			第 号		
許可又は登録年月日	年 月 日			年 月 日		
住 所						
商号又は名称						
代表者役職・氏名						
建設業又は登録事業の種類						
技術者氏名						
自己資本額	(千円)			(千円)		
職 員 数	技術関係 職員(人)	事務関係 職員(人)	計(人)	技術関係 職員(人)	事務関係 職員(人)	計(人)
有形固定資産額  (土地及び建物を除く。)	機 械 装 置	(千円)		機 械 装 置	(千円)	
	車 両 運 搬 具	(千円)		車 両 運 搬 具	(千円)	
	工 具 ・ 器 具	(千円)		工 具 ・ 器 具	(千円)	
	そ の 他	(千円)		そ の 他	(千円)	
	計	(千円)		計	(千円)	
その他参考事項						

- 記入要領 1 「技術者氏名」欄は、建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる者について記入すること（測量、建設コンサルタント等業者は記入不要）。
- 2 変更後の「職員数」欄には、引き継がれた職員数を記入すること。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者役職・氏名

⑩